



2024年1月4日

ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社

2024年1月4日の
ティー・ロウ・プライス ニュー・ホライズン・ファンド Aコース（為替ヘッジあり）の基準価額の変動について

2024年1月4日、ティー・ロウ・プライス ニュー・ホライズン・ファンド Aコース（為替ヘッジあり）の基準価額が前営業日比で大幅に下落したことを受け、基準価額の主な下落要因と今後の見通しおよび運用方針についてお知らせいたします。

【基準価額の騰落率】※米国株式市場 12/29、1/2、1/3 の3営業日分の値動きが反映されています。

コース名	2023/12/29 の基準価額	2024/1/4 の基準価額	前営業日比	前営業日比 騰落率
Aコース（為替ヘッジあり）	10,143 円	9,616 円	▲527 円	▲5.20%

【市場環境】

マーケット指標	2023/12/28	2024/1/3	騰落率
米国小型グロース株式指数（ラッセル 2000 グロース指数、 税引前配当込み、米ドルベース）	9,509.74	9,006.70	▲5.29%

為替レート（対円）	2023/12/29	2024/1/4	騰落率
米ドル	141.83	143.44	1.14%

出所：ファクトセット

【基準価額の下落要因】

2023年12月29日～2024年1月3日にかけて、米国小型グロース株式指数は下落しました。29日は、2023年末にかけて上昇が続いたことを背景として、30日～1月1日までの連休を前に持ち高調整の売りが優勢となり、下落しました。2日は、証券会社の格下げの影響を受けたスマートフォン大手のアップルの株価下落が、投資家心理を冷やし、ハイテク株式全般に売りが波及しました。3日も短期的な過熱感や割高感が意識され続落、特に小型株式の下落が大きくなりました。前日のテクノロジーセクターの下落を受け、1月末から始まる2023年10-12月期の決算報告を控え、利益確保に動いた可能性が示唆されました。外国為替市場では、石川県能登地方を震源とする地震や、国内輸入企業による円売り・ドル買い観測を受けて、外国為替市場では円安・ドル高が進みました。

当ファンドの上位組入銘柄では、半導体・ハイテク企業向け先端材料などを提供するインテグリスや、クラウド型のマーケティングツールなどを運営するハブスポット、クラウド型の財務処理ソフトウェアを提供するビル・ホールディングス等の株価の下落が基準価額にマイナスの影響を与えました。

【今後の見通しおよび運用方針】

足元の米国経済は、インフレ圧力が緩和し続けていることを示すいくつかのデータが示されていることから、「景気後退を引き起こすことなくソフトランディングを達成する」ことに向けて前進しており、インフレ対策としてこれ以上金利を引き上げる必要はないだろうという期待が高まっています。一方、1月に発表された12月の米連邦公開市場委員会（FOMC）の議事要旨では、政策金利はピークにある可能性が高い反面、継続的なインフレの鈍化が確認できるまで「引き締め的な金融政策を維持することが適切」との見解が示されました。これにより、「株式市場の期待と比較してFRBが利下げに慎重」という見方も出ています。また、米国経済が底堅いことから、米国企業の収益見通しも改善していますが、金利と経済を取り巻く不透明感から、米国株式市場のバリュエーションが割高ではないかと懸念する市場参加者も一定数いると考えられます。



米国小型グロース株式市場は、金利低下を背景とする投資家のリスク選好度の回復から、2023 年末にかけて堅調なリターンとなり、2023 年 7 月末以降続いていた、大型株式とのリターン格差拡大も縮小に転じ始めました。とはいえ、過去最高値圏にある S&P500 指数（税引前配当込み、米ドルベース）と比較して、米国小型グロース株式指数は、最高値を付けた 2021 年 2 月を依然として下回る割安な水準にあり、今後の米国小型グロース株式のパフォーマンスの上昇余地は大きいと考えています。

こうした環境の中、当ファンドでは、ボトム・アップ・アプローチを重視し、卓越した経営陣と、資本市場や株式市場に左右されずに成長戦略に資金を供給することができる、独自の成長ドライバーを持つ競争優位性のある企業に注目しています。また、情報技術、ヘルスケア、資本財・サービス等多様な業種・事業に投資することで、ソフトウェアや AI によるイノベーションの提供、ヘルスケアと治療薬の進捗、産業オートメーションとニアショアリング（事業拠点や工場を都市部から地方に移転すること）、インフラ投資といった継続的な成長トレンドにも着目しています。ニュー・ホライズン運用戦略は引き続き、ビジネスモデルの優位性などにより企業業績が拡大する有望な小型企業を発掘し、成長サイクルの初期段階から長期投資することで、当該企業がやがて大企業へと成長し、投資家の富を積み上げることを目指します。

以上

当資料に関する留意点

- 当資料は、ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社が、情報提供等の目的で作成したものであり、特定の運用商品を勧誘するものではなく、金融商品取引法に基づく開示書類でもありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性あるいは完全性について保証するものではありません。
- 当資料における見解等は資料作成時点のものであり、将来事前の通知なしに変更されることがあります。また、本資料で示したデータ等は、情報提供を目的として掲載したものであり、将来の投資成果を示唆、または保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建て資産には為替変動リスクもあります）を投資対象としているため、お客様の資産が当初の投資元本を割り込み損失が生じることがあります。
- ご購入の際は投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡しますので、必ずお受け取りのうえ、内容をよく読み、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は、預金や保険契約ではありません。また、預金保険機構や保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。購入金額については、元本および利回りの保証はありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただく投資信託は、投資者保護基金の支払対象ではありません。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 「T. Rowe Price」、「INVEST WITH CONFIDENCE」および大角羊のデザインは、ティー・ロウ・プライス・グループ・インクの商標または登録商標です。

投資信託に係るリスク

- 投資信託は預貯金と異なります。投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。
- 投資信託の運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。
- 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

投資信託に係る費用

投資信託の投資者が負担する費用には以下があります。

投資者が直接的に負担する費用：

- 購入時手数料：上限3.3%（税抜3.0%）
- 信託財産留保額：ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用：

- 運用管理報酬（信託報酬）：年率1.738%（税抜1.58%）
- その他費用：法定書類等の作成等に要する費用、監査費用、組入る有価証券の売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用等があります。運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。

上記の手数料・費用等の合計額については、投資者が投資信託を保有する期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

ご注意：上記に記載しているリスクや費用項目は、一般的な投資信託を想定しており、費用の料率は、ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社が運用する全ての公募投資信託のうち、投資者のみなさまにご負担いただく各費用における最高の料率を記載しております。リスクや費用は投資信託ごとに異なりますので、詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

当資料で使用している指数について

- ロンドン証券取引所グループおよびそのグループ事業（総称して「LSE グループ」）。著作権は LSE グループに帰属します。FTSE ラッセルは、特定の LSE グループ企業の商号です。「Russell®」は関連する LSE グループ企業の商標であり、他の LSE グループ企業はライセンスを得て使用しています。FTSE ラッセル・インデックスまたはデータの著作権は、インデックスまたはデータを保有する関連する LSE グループ企業に帰属します。LSE グループおよびそ



のライセンサーは、インデックスまたはデータの誤りや不備の責任を負わず、いずれの当事者も本書に記載のインデックスまたはデータに依拠することは禁止されます。関連するLSEグループ企業の書面による明示的同意なしにLSEグループから得たデータを再配布することは認められません。本書の内容は、LSEグループによる販売促進、出資および承認は受けておりません。

- S&P500 インデックスは S&P Dow Jones Indices LLC またはその関連会社（「SPDJI」）の商品であり、これを利用するライセンスがティー・ロウ・プライスに付与されています。Standard & Poor's[®]および S&P[®]は、Standard & Poor's Financial Services LLC（「S&P」）の登録商標で、Dow Jones[®]は、Dow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の登録商標それらの各関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、S&P500 インデックスのいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。
- 金融データと分析の提供はファクトセット。Copyright 2024 FactSet. すべての権利はファクトセットに帰属します。

ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社

商号等：金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 3043 号

加入協会：一般社団法人日本投資顧問業協会/一般社団法人投資信託協会

202401-3307648